

Trends in International Migration: SOPEMI - 2004 Edition

Summary in (language)

国際的な移民の動向：SOPEMI – 2004 年度版

日本語要約

総論

雇用・労働・社会問題局 局長
ジョン・P・マーティン

国際的な人の移動は、新たな意味を帯びてきているが、この現象に関するデータは不十分かつ不完全である。

国際的な移民の問題は、人口の高齢化や経済のグローバル化の中で新たな意味を帯びてきているが、移動に関する統計は、残念なことにいまだ不十分で不完全である。これにはいくつかの理由がある。統計の収集に関わる制度上の要因からくる制約（人口登録もしくは国勢調査、在住・就労許可、あるいは世帯調査からの収集などは該当する国によって異なる）や、同一種類の移民に対する国による許可期間の違い、そして移民政策の違い（短期的あるいは恒久的な移住か、帰化はどの程度容易かあるいは困難か、移民としての滞在中に身分の変更は可能かなど）である。

こうした状況を是正するため、OECD ではこのほど新たなデータベースを構築した。

正確で最新の状況を反映した統計は、地政学的、人口学的、経済的、社会的現実により即した移民・同化政策の立案と実施に有効である。調査、中でも長期的な変化を扱う調査による特定研究の発達と、国際的な人の移動に関する統計の比較性の向上は、大きな課題である。その意味で OECD 報告書 *Trends in International Migration* 2004 年度版は移民人口に関する新たなデータベースの成果を示すとともに、移動の実態把握に関わる重要な問題や課題の最新情報を一連の囲み記事で紹介しており、大きな役割を果たしている。

データベースは居住国、出生国ごとの外国出生者に焦点を当てている。

OECD の主要定住国であるオーストラリア、カナダ、米国、ニュージーランドでは移民（外国出生者）に関する統計を発表しているのに対し、ヨーロッパやアジアの OECD 加盟国では国籍に基づいて外国人という概念を導入している。この違いは、移民統計の調和を図ることの難しさを示唆している。今回の *Trends in International Migration* では、初めて外国出生者に焦点を当て、OECD 加盟国 29 カ国について居住国・出生国別の比較統計を掲載している。この情報のおかげで、加盟国の移民人口の比較に関して詳細で信頼できるデータを示し、OECD 域内の、または域外からのここ数十年にわたる移動の累積結果について評価することが可能になった。

移民統計に関するそのほかの課題についても論じている。

比較性に関して解決が最も困難な問題は、フロー統計に関するものと、ある特定の移民、すなわち亡命者、学生、不法移民に関するものである。これらの問題については、本書の第 1 部の一連の囲み記事で取り上げている。囲み記事の共通のテーマは、移民統計の測定とそれが示す課題である。具体的には、1) 移動フローはどのように測定されるのか、2) 亡命者は本当に移民なのか、3) 移民人口はどのように測定されるのか、4) 純移民数はどのように測定されるのか、5) 外国人と自国民の失業率の比較は適切なのか、6) 不法移民はどのくらいいるのか、7) どのくらいの外国人が受入国の国籍を取得するのか、といった問題が論じられている。これらの囲み記事の情報を基に、移民の特徴の説明や分析に用いられる様々な手法や具体的方法を案出することが可能になるほか、移民現象に対するわれわれの理解を深めるためのいくつかの有力な研究手段を示すことも可能になる。

特別章では、初めて出身国・学歴別の移民数と外国居住者の推計を掲載している。

本書の特別章「OECD 加盟国の移民と外国居住者の集計：新たな視点」では、出身国別（OECD 加盟国・非加盟国）の外国居住者の推計値を掲載し、盛んに論じられている高度熟練労働者の国際移動の問題とそれが出身国に与える影響、いわゆる「頭脳流出」の問題に関してより詳しく説明している。本章で行った分析の結果、次のようなことが明らかになった。1) 欧州の OECD 加盟国の外国出生者の割合は、ドイツ、スウェーデン、オーストリアに住んでいる外国人の割合よりも著しく高い、2) 国際移動は高度熟練労働者の間で多い傾向にある、3) OECD 加盟国のほとんどで、高等教育を受けた移民流入数が同等の教育を受けた自国民の他国への移住者数を上回っている、4) 非加盟国の中では、小国で開発途上にある国、中でもアフリカやカリブ海諸国が高度熟練労働者の国際移動による影響を受けている。

本書では移動フローの安定化に向けた最近の傾向についても注目している。

これまでの報告書と同様、今年度の報告書でも移民移動と政策の傾向を分析している。OECD 加盟国への国際移動は、何年間か増加した後、2002 年から 2003 年にかけて安定化の傾向を示している。亡命者の流入は、英国やオランダなどでは大幅に減少した。これはデンマークなどいくつかの OECD 加盟国への家族を頼っての移住についても同様である。一方、仕事目的の移住、特に熟練労働者の移住が国際的な人の移動に占める割合は増えてきている。例えばオーストラリアやフランスでの留学生の受け入れの増加、ドイツや英国の季節労働者の受け入れはこうした動きの一端である。

そして、最近の中国とロシアからの移民の重要性についても注目している。

近隣諸国からの移住と、国家間の伝統的・歴史的な結びつきがもたらした移住が顕著である。本書では、ある特定の国の重要性についても注目し、特に、最近見られる中国とロシアからの移民について分析を行っている。また、次の 4 つの地域についても分析を行い、全体像を描いている。、1) 欧州連合（EU）への加盟を踏まえた中東欧諸国、2) 東アジア、東南アジア、3) 南米、4) サハラ以南アフリカ。

労働人口に占める外国人の割合は増加するも、女性と若者は労働市場への参入が困難である。

OECD 加盟国の労働市場を調査すると、大半の国で労働力に占める外国人や移民の割合は増え続けており、昨今の景気後退の影響は見られない。また本書では、外国人の就労率とそれらに影響を与えている主な要因についても分析を行っている。この分析では、移民、中でも女性と若者を労働市場に完全に統合することの難しさについて、その本質と深刻さを浮き彫りにしている。

支援を目的とした対策が取られてはいないのだが・・・。

本書では、OECD 加盟国の移民に関する主要政策についても述べている。外国人と移民をそれぞれの社会に統合させるために新たな対策を採用している国もある。こうした対策は、「情報、奨励、制裁」という方式に集約される。加盟国の取っている対策としては、例えば、フランスとポルトガルが行っている移民の統合に関する監視機関の設立、オランダ、ノルウェー、カナダの新規移住者向けの統合プログラムの改革（）、特に新しい欧州連合指令に見られる反差別対策の強化などがある。また加盟国は、移民フローの管理を改善することは合法移住者の生活、居住状況の向上につながるという見方をしている。

本書には、最近の移民の移動と政策の動向を詳細に記した国別報告も盛り込まれている。巻末にある統計集は移民の流入、移民と外国人、帰化などに関する統計が掲載されている。

© OECD 2005

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を
翻訳したものです。OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。
www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

Fax: +33 (0)1 45 24 13 91

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal
75116 Paris
France

Visit our website www.oecd.org/rights/

